

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役営業開発部長 糸川 克秀
兼最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役営業開発部長 糸川 克秀
兼最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店

(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期累計期間	第58期 第1四半期累計期間	第57期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	947,819	945,065	3,493,014
経常利益 (千円)	38,196	53,857	56,389
四半期(当期)純利益 (千円)	34,315	39,286	91,866
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,519,785	3,569,952	3,582,998
総資産額 (千円)	4,656,308	4,708,758	4,747,925
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.09	8.12	18.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	75.6	75.8	75.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第57期第1四半期累計期間、第58期第1四半期累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移しており、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機や長期化する円高などから依然として先行きは不透明な状況となっております。

当ビジネスフォーム業界におきましても、依然総需要の減少や価格競争の激化が続いており厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業部門におきましては、金融・IT関連を中心に定期案件獲得に向けての情報収集活動、中央官庁をはじめ市町村、外郭団体や基盤となる新規取引先の開拓及び既存取引先への取引深耕を中心に活動を展開いたしました。

生産部門におきましては印刷・情報部門の人員共有化による生産効率の向上や、資材の購入先や購入方法の見直しによる材料費の軽減、自社生産比率向上の推進及び品質向上のための各工程でのチェック体制の確立を中心に活動をいたしました。

その結果、当第1四半期累計期間における業績は売上高が945百万円（前年同期は947百万円）、営業利益は37百万円（前年同期は12百万円）、経常利益は53百万円（前年同期は38百万円）、四半期純利益は39百万円（前年同期は34百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

景気低迷による総需要の減少、価格競争の激化の影響がありましたものの、売上高632百万円（前年同期は600百万円）、セグメント利益は92百万円（前年同期は52百万円）の利益となりました。

情報処理事業

幅広く新規案件獲得に向け活動を行いました。既存取引先の需要減の影響により、売上高312百万円（前年同期は347百万円）、セグメント利益は33百万円（前年同期は63百万円）の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ大きな増減はありません。

固定資産は前事業年度末と比べ38百万円減少し、2,113百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が24百万円、「無形固定資産」が4百万円、「投資その他の資産」が9百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ14百万円減少し、878百万円となりました。これは主に「買掛金」が31百万円、「賞与引当金」が20百万円それぞれ減少した一方で、「その他」に含まれる未払金が41百万円増加したことによるものです。固定負債は前事業年度末と比べ11百万円減少し、260百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が3百万円、「長期割賦未払金」が10百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ13百万円減少し、3,569百万円となりました。これは主に利益剰余金が9百万円減少したことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,832,000	4,832	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,832	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。
- 3 「発行済株式総数」は、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日に基づく株主名簿により記載しております。
- 4 当第1四半期会計期間末の当社所有自己株式は321,760株であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	321,000		321,000	6.22
計		321,000		321,000	6.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後の役職の異動については次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長	取締役東京営業部長	吉村 泰明	平成24年7月6日
取締役営業開発部長兼最高財務責任者	営業本部長	糸川 克秀	平成24年7月6日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,287	1,851,801
受取手形及び売掛金	648,516	622,759
商品及び製品	31,022	33,493
仕掛品	3,996	6,521
原材料及び貯蔵品	27,385	31,401
その他	29,330	49,355
貸倒引当金	137	133
流動資産合計	2,595,401	2,595,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	451,887	443,422
土地	533,457	533,457
その他(純額)	474,419	458,819
有形固定資産合計	1,459,764	1,435,699
無形固定資産	103,901	98,911
投資その他の資産	588,858	578,947
固定資産合計	2,152,524	2,113,559
資産合計	4,747,925	4,708,758
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,978	177,874
短期借入金	406,640	406,640
未払法人税等	13,121	7,891
賞与引当金	44,329	24,041
その他	220,092	262,067
流動負債合計	893,162	878,515
固定負債		
長期借入金	6,720	5,060
退職給付引当金	37,861	40,451
役員退職慰労引当金	30,046	31,949
その他	197,137	182,829
固定負債合計	271,764	260,290
負債合計	1,164,926	1,138,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,260,051	1,250,956
自己株式	80,211	80,211
株主資本合計	3,579,145	3,570,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,853	98
評価・換算差額等合計	3,853	98
純資産合計	3,582,998	3,569,952
負債純資産合計	4,747,925	4,708,758

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	947,819	945,065
売上原価	707,144	688,829
売上総利益	240,675	256,236
販売費及び一般管理費	228,567	218,289
営業利益	12,107	37,946
営業外収益		
受取利息	384	57
受取配当金	935	2,447
助成金収入	30,282	13,821
その他	3,616	4,561
営業外収益合計	35,218	20,888
営業外費用		
支払利息	3,706	3,705
投資有価証券評価損	3,870	-
為替差損	1,007	1,198
その他	544	72
営業外費用合計	9,128	4,977
経常利益	38,196	53,857
特別利益		
固定資産売却益	585	493
特別利益合計	585	493
特別損失		
投資有価証券評価損	43	9,179
損害賠償金	2,206	-
特別損失合計	2,249	9,179
税引前四半期純利益	36,532	45,172
法人税、住民税及び事業税	2,217	5,885
法人税等合計	2,217	5,885
四半期純利益	34,315	39,286

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更が、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 12,569千円	投資その他の資産 12,569千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	51,055千円	44,709千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	600,487	347,331	947,819		947,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	600,487	347,331	947,819		947,819
セグメント利益	52,935	63,173	116,109	104,001	12,107

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	632,993	312,071	945,065		945,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	632,993	312,071	945,065		945,065
セグメント利益	92,329	33,565	125,894	87,948	37,946

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が、当第1四半期累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円09銭	8円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,315	39,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,315	39,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,838	4,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

カワセコンピュータサプライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。